

# 銚田市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)前年度 の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	51,463	19,547,114	771,145	3,315,749	17.0	19.2

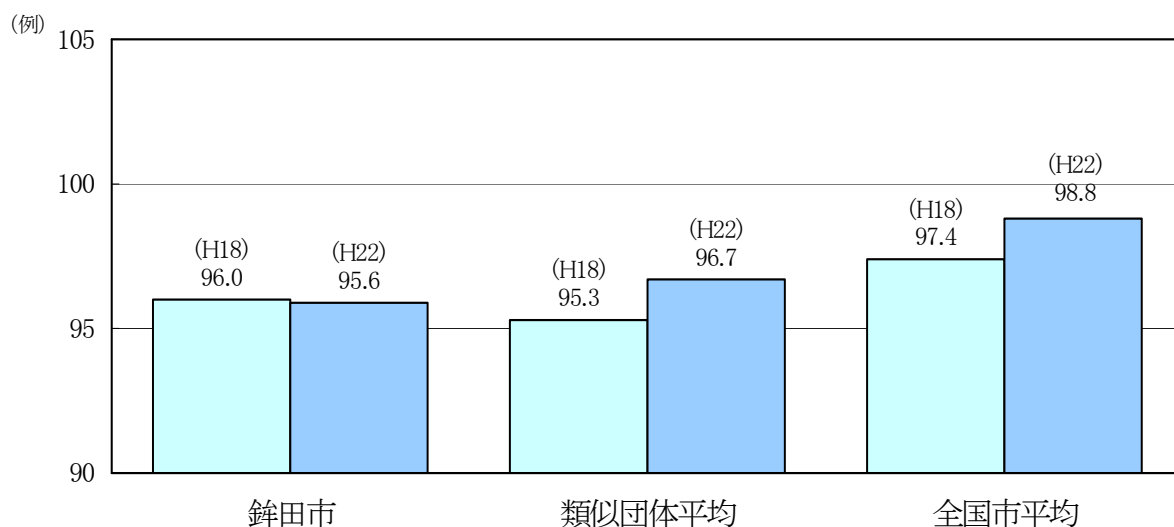
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	参考：類似団 体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 371	千円 1,391,405	千円 148,056	千円 521,184	千円 2,060,645	千円 5,554	千円 5,898

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
銚田市	41.8歳	314,000円	341,917円	331,762円
茨城県	43.1歳	344,058円	421,931円	378,105円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類似団体	43.8歳	331,740円	383,940円	358,484円

② 技能労務職

区分	公務員				民間		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
銚田市	52.7歳	329,700円	342,508円	336,490円	—	—	—
うち清掃職員	48.9歳	350,300円	375,060円	368,060円	廃棄物処理業	44.6歳	294,000円
うち給食調理員	54.3歳	320,000円	328,069円	322,678円	調理士	44.3歳	249,300円
茨城県	48.6歳	342,945円	390,690円	369,558円	—	—	—
国	49.3歳	284,514円	—	322,291円	—	—	—
類似団体	49.1歳	295,951円	318,916円	307,852円	—	—	—

区分	参考	参考		
	A/B	年収ベース（試算値）の比較		
		公務員 (C)	民間 (D)	C/D
銚田市	—	—	—	—
うち清掃職員	1.28	6,104,220円	4,085,100円	1.49
うち給食調理員	1.32	5,381,328円	3,452,400円	1.56

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成19年から21年の3ヵ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
銚田市	41.4歳	306,400円	319,280円
茨城県	45.0歳	392,714円	441,586円
類似団体	42.6歳	315,305円	339,335円

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況(平成22年年4月1日現在)

区 分		銚田市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	144,500円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	141,900円	135,600円	—
	中学卒	129,200円	129,200円	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年年4月1日現在)

区 分		経験年数11年	経験年数16年	経験年数22年
一般行政職	大学卒	266,700円	299,800円	346,700円
	高校卒	—	270,600円	315,100円

※ 経験年数10年、15年及び20年は少数のため、近似の階層を選択している

## 4 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長、参事	12人	4.4%
6級	相当な経験を有する課長	9人	3.3%
5級	課長、室長、副参事	22人	8.0%
4級	課長補佐、主査	60人	21.9%
3級	係長、主幹	110人	40.1%
2級	主事	27人	9.9%
1級	主事	34人	12.4%

(注) 1 当市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価により昇任、昇格時の参考資料としています。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

銚田市	茨城県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,442千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,799千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分 (-)月分 (-)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

現在、勤勉手当の支給について勤務成績の反映は行っていません。（ただし、算定期間内の休暇取得状況等に応じた反映は実施しています。）

### (2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

銚田市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.35月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 1人当たり平均支給額 21,293千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.35月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当（平成22年4月1日現在）

当市では支給していません。

### (4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）	0%		
手当の種類（手当数）	3種類（3）		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	作業に従事した職員	防疫作業	日額 1,000円

行旅死病人取扱手当	作業に従事した職員	行旅病人等の処理	1回 1,000円
特殊業務手当	作業に従事した職員	著しく危険, 不快, 不健康, 又は困難な業務	1回 1,000円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績 (21年度決算)	34,407千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	93千円
支給実績 (20年度決算)	24,220千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	64千円

#### (6) その他の手当 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	主として職員の扶養を受けている扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500円 (配偶者がいない場合1人のみ11,000円)	同じ	—	39,816千円	234,212円
住居手当	・月額12,000円を超える家賃を払っている職員に支給 27,000円限度	同じ	—	10,272千円	223,304円
通勤手当	通勤手当距離が2km以上で交通機関等を利用している職員に支給  ・交通機関を利用する場合 運賃相当額	同じ	—	—	—
	・自動車等を利用の場合 (2km以上) 2,200~34,000円	異なる	支給区分及び距離区分の相違	31,611千円	98,784円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち規則で指定する者について, その職務の特殊性に基づいて支給  ・部長41,700円 ・参事37,500円 ・課長33,350円 ・副参事25,000円	異なる	国の基準より低額	16,631千円	395,976円
休日勤務	祝日法による休日及び	同じ	—	—	—

手当	年末年始の休日において、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 ・1時間あたりの給与額 ×135/100				
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 ・1時間あたりの給与額 ×25/100	同じ	—	—	—
宿日直手当	宿日直勤務をした職員 ・4,200円	同じ	—	2,134千円	6,950円
管理職特別勤務手当	週休日等に臨時又は緊急性を要する業務に従事した場合に支給 ・部長8,000円 ・課長6,000円 (6時間超の勤務の場合、上記に150/100を乗じた額	異なる	—	120千円	30,000円

## 6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	745,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,014,000円 / 401,500円
	副 市 長	571,000円	822,000円 / 399,600円
報 酬	議 長	305,000円	543,000円 / 305,000円
	副 議 長	250,000円	503,000円 / 250,000円
	議 員	240,000円	457,000円 / 240,000円
期 末 手 当	市 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(21年度支給割合) 3.10月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 3.10月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×5.5	(1期の手当額) 4,097,500円
	副 市 長	給料月額×在職年数×3.1	1,770,100円
	備 考		(支給時期) 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

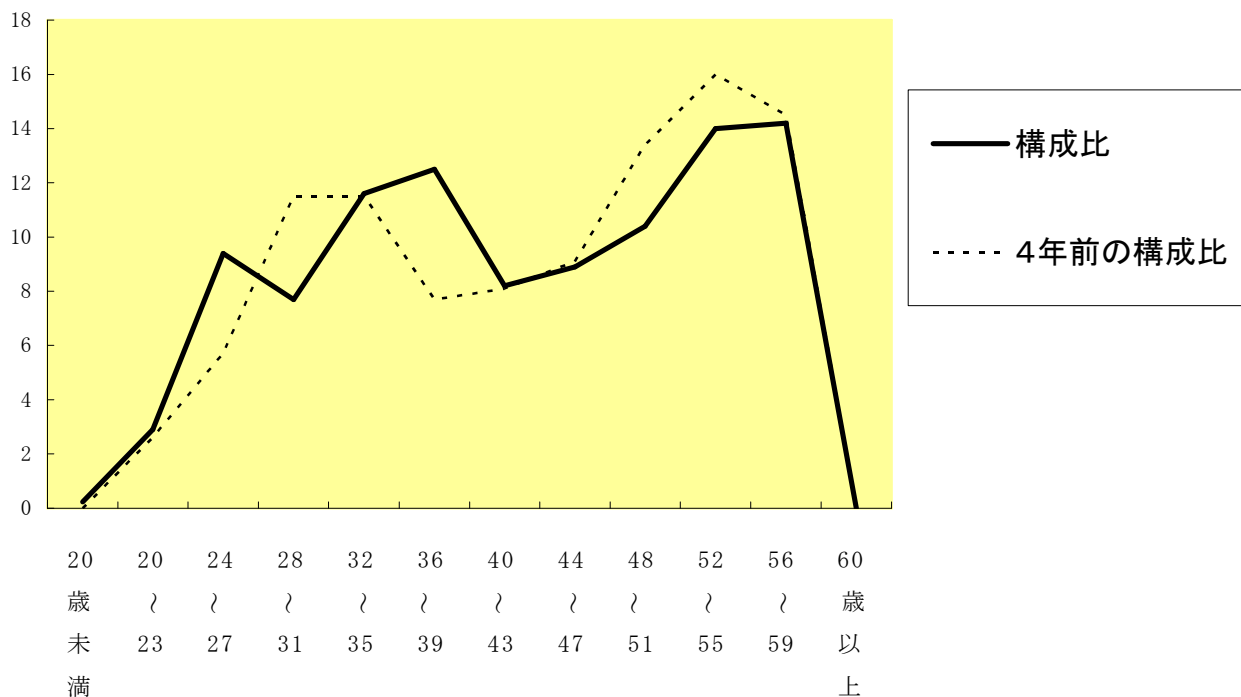
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減	主 な 増 減 理 由
			平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	市 民 セ ン タ ー 業 務 見 直 し 税 務 課 業 務 見 直 し 産 業 経 済 課 業 務 見 直 し 用 地 整 理 業 務 保 護 室 業 務 生 活 環 境 課 業 務 見 直 し
		総 務	81	80	△ 1	
		税 務	32	31	△ 1	
		労 働	—	—	—	
		農 林 水 産	44	43	△ 1	
		商 工	3	3	0	
		土 木	23	24	1	
		民 生	55	57	2	
		衛 生	44	43	△ 1	
	計	286	285	△ 1	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 55.38人 ( 類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 たり の 職 員 数 65.51人 )	
	教 育 部 門	86	82	△ 4	退 職 者 不 補 充	
	消 防 部 門	—	—	—		
	小 計	372	367	△ 5	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 71.31人 ( 類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 たり の 職 員 数 88.52人 )	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 下 水 道 そ の 他	水 道	16	14	△ 2	業 務 統 廃 合
		下 水 道	8	8	0	
		そ の 他	28	27	△ 1	
	小 計	52	49	△ 3		
合 計		424	416	△ 8	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 80.83人	
		[525]	[525]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	12人	39人	32人	48人	52人	34人	37人	43人	58人	59人		415人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	327	313	305	286	286	285	△42(△12.8%)
教育	116	107	96	95	86	82	△34(△29.3%)
消防							(%)
普通会計	443	420	401	381	372	367	△76(△17.2%)
公営企業等会計	45	51	49	56	52	49	4(8.9%)
総合計	488	471	450	437	424	416	△72(△14.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。



## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 1,099,801	千円 △692	千円 93,233	% 8.5	% 9.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 16	千円 61,924	千円 7,765	千円 23,527	千円 93,216	千円 5,826	千円 6,567

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
銚田市	42歳	339,500円	485,500円
団体平均	45.6歳	366,719円	546,495円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

銚田市		銚田市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（21年度） 1,470千円		1人当たり平均支給額（21年度） 1,442千円	
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (-)月分 (-)月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (-)月分 (-)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

銚田市			銚田市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.35月分	勤続25年	33.5月分	41.35月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算		
1人当たり平均支給額 — 千円			1人当たり平均支給額 21,293千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

当市では支給していません。

エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		0%	
手当の種類（手当数）		3種類（3）	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	作業に従事した職員	防疫作業	日額 1,000円
行旅死病人取扱 手当	作業に従事した職員	行旅病人等の処理	1回 1,000円
特殊業務手当	作業に従事した職員	著しく危険，不快，不健康，又は困難な業務	1回 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	1,260千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	79千円
支給実績（20年度決算）	1,214千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	71千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	主として職員の扶養を受けている扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500円（配偶者がいない場合1人のみ11,000円）	同じ	—	3,264千円	296,727円
住居手当	・月額12,000円を超える家賃を払っている職員に支給 27,000円限度	同じ	—	962千円	320,666円
通勤手当	通勤手当距離が2km以上で交通機関等を利用している職員に支給	同じ	—	—	—

	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通機関を利用する場合 運賃相当額</li> </ul>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車等を利用の場合（2km以上）2,200～34,000円</li> </ul>	同じ	—	1,395千円	93,013円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員の職のうち規則で指定する者について、その職務の特殊性に基づいて支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>部長41,700円</li> <li>参事37,500円</li> <li>課長33,350円</li> <li>副参事25,000円</li> </ul>	同じ	—	901千円	450,300円
休日勤務手当	<p>祝日法による休日及び年末年始の休日において、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1時間あたりの給与額×135/100</li> </ul>	同じ	—	—	—
夜間勤務手当	<p>正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1時間あたりの給与額×135/100</li> </ul>	同じ	—	—	—
宿日直手当	<p>宿日直勤務をした職員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4,200円</li> </ul>	同じ	—	千円	円
管理職特別勤務手当	<p>週休日等に臨時又は緊急性を要する業務に従事した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>部長8,000円</li> <li>課長6,000円</li> </ul> <p>（6時間超の勤務の場合、上記に150/100を乗じた額</p>	異なる	—	千円	円